



本プロジェクトでは、原則毎週金曜午前8時半から10時半の2時間にわたり全体会合を開催し、専門家の講義とMARN津波監視担当者により、「復習プレゼン」を実施しました。講義は36回の全体会合で40項目を実施しました。一方、庁舎敷地（写真1：MARN構内）の外へも6回出向き、うち3回は、地震・津波観測施設を訪れ（写真2：地震計用GPS新設作業助言、写真4：超音波式潮位計実状調査）、監視体制の実状調査や助言などを行いました。残りの3回は、MARNやDGPCの意向に沿って、海岸地域を担当する防災機関の職員を対象にしたセミナーを開催し、津波警報の内容や利用方法を説明し、質疑を行う中で（写真3：地域の食堂で講演中）津波防災の現状の課題の抽出に努めました。



また、津波警報発表訓練も繰り返し実施し、最終年度（平成29年度）はDGPCとの共催（写真6：訓練時の見守り、写真5：訓練後の評価会合で助言）で、3回実施しました。加えて、海岸地域での千人規模の津波避難訓練にMARNが発表する津波警報の利用訓練にまで結びつけることもでき、訓練企画段階で想定していた目標を超えるものとなりました。また、DGPCとの津波警報に係る共同ワークショップについても2回の開催で、ワークショップ実施企画の段階で想定していた目標「共催訓練を将来に渡って継続的に進める状況の実現」を達成しただけでなく、「津波警報発表業務の安定化や短縮化にも貢献」することができました。

以上の活動により、プロジェクトの目標であった1) 津波警報プロトコルの改善や、2) 地震解析能力の向上を達成したと考えています。

具体的な成果としては、

1) 津波警報プロトコルの改善としては、

- ①津波警報の発表に要する目標時間を平成27年の時点から5～10分短縮させ、地震検知後20分～30分要していたものを10分～20分へと短縮できた。
- ②研修計画を現業者が独自に企画・作成し、実施することになり、津波監視現業体制での技術レベル維持・一層の改善のための研修体制を確立させた。
- ③DGPCとの共同ワークショップや共催津波訓練の開催・実施に向けた調整やセミナー開催を進めることを通じて、MARNの津波警報発表能力や技術の信頼性についてのDGPCの認識を改善させることができ、DGPCの津波警報の利用の適切化が期待できる状況を確認させた。
- ④津波・地震の監視システムについてインフラも含めてバックアップ体制を整備することで、津波警報発表の安定実施に不可欠な同システムの安定稼働のための仕組みを確立させた。

2) 地震解析能力の向上としては、地震波全体を分析するCMT解析の機能の開発によって、津波警報の信頼性向上に有用な「信頼性が高い発震機構とモーメントマグニチュード」の地震発生後15分から30分で現業利用可能な体制を確立させた。

以上を、成果として報告します。

次号では、「中米エルサルバドル紀行」を掲載します。

（振興部国際業務課）